

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		受託者が実施するセミナー・シンポジウムの参加者数	活動実績	人数	-	-	840	-	-	
			当初見込み	人数	-	-	800	850	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		受託者が実施する人材育成研修の受講者数	活動実績	人数	-	-	420	-	-	
			当初見込み	人数	-	-	400	450	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		受託者が実施するセミナー・シンポジウム及び人材育成研修実施経費／セミナー・シンポジウム及び人材育成研修参加者数	単位当たりコスト	千円	-	-	7.7	6.2		
			計算式	千円/人数	-	-	9,758 /1,260	8,000/1,300		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(Ⅰ-2)							
		施策	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備(Ⅰ-2-(5))							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			「国際仲裁活性化基盤整備調査」の実施状況及び調査結果に基づく必要な取組の実施状況	「国際仲裁活性化基盤整備調査」の実施等を通じて、国際仲裁の活性化に向けた基盤整備を行う。	元	「国際仲裁活性化基盤整備調査」の実施等を通じて、国際仲裁の活性化に向けた基盤整備を行う。				
						施策の進捗状況(実績)				
		令和元年6月から「国際仲裁活性化基盤整備調査」事業を開始し、仲裁人・仲裁代理人等の人材育成、企業等に対する広報・意識喚起、審問手続等のための施設整備といった各施策を包括的かつ実効的に実施しながら、国際仲裁の活性化に向けた有効な施策の在り方について調査検討を行っている。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国内外の広報・意識啓発、人材育成等の実施等を通じて国際仲裁の活性化に向けた有効な施策の在り方について調査検討を行い、その結果を施策に反映することにより、国際仲裁の活性化に向けた基盤が整備される。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	(第一階層) KPI	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、自民党「司法制度調査会2019提言 司法システムの新たな展開～3つの視点と4つの柱～」及び公明党「成長戦略2019－課題解決型イノベーションの創造と経済社会の持続的発展－」でも要請されており、民間の経済団体、弁護士会、関連団体等からも要請されている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間における活動の結果、国際仲裁の利用が低調に推移していたことから開始したものであり、政府として積極的に推進すべきものである上、諸外国と比較して我が国が国際的な紛争解決の中核となるための基盤整備に必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、国際仲裁の活性化に向けた基盤整備を達成するために必要かつ適切な人材育成、広報・意識啓発、施設整備を内容とするものである。また、政策目的を達成するための手段として、民間に委託することが適切であり、我が国の投資環境を整備するため、他の事業に比して緊要性・優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査委託の選定には、専門的な知見に基づく民間事業者の提案を受け入れることが可能な企画競争方式を選択し、公募により参加者を募集して、あらかじめ具体的に定めた複数の採点項目により客観的に評価することで、調達プロセスの競争性、透明性及び公正性を担保した上で実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に照らして適切な単位当たりコストとなっている。また、費用対効果及び費用便益比に照らし、適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出は、事業目的に沿った使途のみ、受託者が、事業目的に即し、専門的な観点から適切な対象を選定して実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業は、事前の調査研究の結果に基づいて企画されたものであるところ、事業初年度である令和元年度の成果実績は、成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	関係団体と連携の上、外部委託の活用によりコストを縮減している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	整備された施設のうち、大阪の施設は、パイロットプロジェクトとして活用されたが、東京の施設は、令和元年度末に開業したため、今後活用を進めていく。また、成果物である広報小冊子も、令和元年度末に発刊したため、今後活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	我が国における国際仲裁の活性化のため、令和元年6月から「国際仲裁活性化基盤整備調査」事業を開始しており、仲裁人・仲裁代理人等の人材育成、企業等に対する広報・意識映発、審問手続等のための施設整備といった各施策を包括的かつ実効的に実施しながら、国際仲裁の活性化に向けた有効な施策の在り方について調査検討を行い、着実に取組を進めている。		
	改善の方向性	事業の効果や効率性に留意しながら、我が国における国際仲裁が活性化するよう、引き続き取組を推進していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	法務省（新31 - 0003）						
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	法務省 289百万円 ↓ 委託【随意契約(企画競争)】 A. 一般社団法人日本国際紛争 解決センター 289百万円 （国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査委託事業を実施） ↓ 旅費の支給 B. 職員Aほか 0.4百万円 （委託事業に係る現地調査等の旅費）						
	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査委託	289	旅費	職員旅費	0.4		
計		289	計		0.4		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本国際紛争解決センター	8010005028136	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査委託	289	随意契約(企画競争)	1	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		職員旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B		職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C		職員旅費	0	その他	-	-	
4	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0	その他	-	-	
5	職員D		職員旅費	0	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	一般社団法人日本国際紛争解決センター	8010005028136	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査委託	781	随意契約(企画競争)	1	100%	